

# CLAIR トピックス

——最近のクリアの動きや所管国の状況などを短くまとめて紹介します



## ロンドン事務所

### JLGC セミナー「都市とレジリエンスの実践：神戸に学ぶ」

クリアロンドン事務所では、2026年2月5日ジャパン・ハウス・ロンドンにてJLGCセミナーを開催しました。「都市とレジリエンスの実践：神戸に学ぶ」をテーマに、神戸市の経験を軸として日英両国の危機管理の取り組みを比較し、地方自治体のレジリエンス向上に向けた実践的な議論が行われました。神戸市役所、ニューカッスル市、グレーター・ロンドン・オーソリティから危機管理を担う専門家が登壇し、コロナ禍以降初の対面開催となった本セミナーには、英国の自治体・学術関係者を中心に68人が参加しました。

冒頭では神戸市危機管理局より、阪神・淡路大震災や度重なる水害の経験を踏まえ、神戸市がいかに防災体制を強化してきたか、またその取り組みについてご紹介いただきました。続いて神戸市水道局からは、災害時においても水供給を維持するための具体的な取り組みや平時からの備えなどについて説明が行われました。さらにニューカッスル市からは、福島県訪問の経験を踏まえて、日英両国のレジリエンスに関する取り組みを比較し、日本から英国の自治体が学び得る点について発表がありました。これらの発表を受けて行われたパネルディスカッションでは、防災教育を学校のカリキュラムに組み込む意義や、平時から長期的な視点で災害に備えることの重要性などについて活発な議論が交わされ、参加者からは英国の自治体にとって学ぶ点の多いセミナーであったとの声が多く寄せられました。



パネルディスカッションの様子



神戸市のプレゼンテーション



## パリ事務所

### フランスの地方自治体訪問研修としてサン・ジル市を訪問しました

クリアパリ事務所では、赴任2年目の所長補佐がフランスの地方自治体を訪問し、当地における地方自治の実情を学ぶ滞在型研修を実施しています。その内、2025年12月4日、5日の2日間にわたって実施した、フランス南部にあるガール県サン・ジル市における訪問研修を紹介します。

今回の訪問研修は、クリアで実施している海外自治体幹部交流協力セミナーにサン・ジル市の幹部職員が参加したことがきっかけとなって、実現しました。

サン・ジル市にはユネスコ世界文化遺産に登録されているサン・ジル修道院教会があり、研修の初日には、教会を中心に広がる歴史的地域の再開発や、教会の文化財の保護と観光面での活用について担当の幹部職員から話を聞きました。また、観光誘客を目的とする運河の再開発に係る大学との連携事業について意見交換を行いました。当初は学部生との連携を想像していましたが、実際には法律学を専門とする大学院生が運河浚渫を巡って政策の実施可能性を法的に探る非常に実利的な連携を行っていることに驚くと同時に日本でも生かせる可能性を感じました。

研修の2日目は、サン・ジル市が属する広域行政組織ニーム・メトロポールを訪ね、事務総長から説明を受け、午後はニーム・メトロポールの観光協会にて、観光戦略や観光政策における広域連携について実際に現場の職員も交えながら議論しました。有名観光地がひしめく観光大国フランスにおける広域的な自治体連携による誘客の取り組みは、派遣元の施策を考えるうえで大いに参考にしたいと思えます。

2日間の研修において実際に政策担当者や直接話げできたことで、政策の根幹にある当事者の姿勢や感覚を知ることのできるまたとない機会となりました。



サン・ジル修道院教会の遺跡



市の幹部職員と所長補佐



## ニューヨーク事務所

### 大寒波でも「熱かった」トラベルショー

クレアニューヨーク事務所は、2026年1月24日から25日にかけてニューヨーク市のジャビッツ・コンベンションセンターで開催された「Travel & Adventure Show in NY (トラベルショー)」へ昨年に引き続き参加し、日本政府観光局 (JNTO) が主催するジャパンプース内にブースを出展しました。

本イベントの特徴は、比較的B to B的な色が強いことです。旅行業関係者が一般消費者かを問わず、日程や必ず旅程に組み込みたい場所または見たいジャンルをはっきりと示して質問する来場者が多く、回答にもより具体性が求められました。日本関連のブースはまとめて設置されていたため、京都などの各地域や交通手段についての問い合わせについては、地域別の単独ブースや航空会社または鉄道会社のブースにご案内し、それぞれのブースでさらに詳細な情報を取得いただくよう促すなど、連携をとることができました。

残念ながら1月25日は、米国の大部分を覆った大寒波のため、来場者数が比較的少なくなってしまったほか、イベント時間短縮などの措置がとられました。しかしその中だからこそ、出展者同士のより本格的な話し合いが進められていた様子でした。例えば当事務所のブースでは、ある都市への寄港を検討しているクルーズ会社の担当者に対し、その都市や周辺地域の魅力をじっくりアピールする時間をとることも可能でした。不測の事態の中でも、本イベントを最大限生かそうと、各ブースが熱意をもって活動していました。



日本地図を使って説明するクレアニューヨーク事務所職員



ジャパンプース全体のにぎわい



## 北京事務所

### クレア北京事務所事業説明会を開催しました

2026年2月12日、クレア北京事務所はオンラインによる事業説明会を開催し、多くの自治体の皆さまにご参加いただきました。本説明会は、中国における自治体の活動を支援する当事務所の事業内容について、その全体像と具体的な活用方法をご理解いただくために実施しています。

まず、日本とは異なる中国の政治・行政機構をはじめ、中央・地方政府の組織構造、公務員の職階体系、歳入・歳出の特徴など、中国の地方行政財政制度について説明しました。次に中国の現況として、観光や経済に関する最新のトピックをお話するとともに、近年の経済動向や日中間の交流実績などについてデータを交えて紹介しました。さらに日中地域間交流推進セミナー、日中韓3か国地方政府交流会議、海外自治体幹部交流協力セミナーなど、当事務所が2026年度に予定している交流機会の提供について説明するとともに、自治体と共同した旅行博覧会などへのブース出展、食や飲み物を切り口として地域の魅力を発信する新たな取り組み、中国のSNS「WeChat」を活用した情報発信などについても案内しました。

参加者からは、中国での活動に関する実務的な質問が寄せられ、地方政府などとの交流に対する関心の高さがうかがえました。クレア北京事務所では、今後も自治体の皆さまにとって有益な情報を積極的に発信してまいります。

#### WeChat (微信) を活用した自治体魅力情報発信

- クレア北京事務所の公式WeChatアカウント上で自治体の観光や食文化等の魅力を発信する。
- 依頼に基づき各自治体が発信するイベント情報の発信や転載等を行う。

- 目的  
訪日旅行に関心がある中国の方々向け、自治体の観光情報や食文化等の魅力を発信することでインバウンドの増加を目指す。

- POINT  
✓ 日本への関心が高い層が中核となっているフォローワーに対して地域の魅力をPR  
✓ 記事掲載以外に自治体の負担はなし  
✓ 原則掲載回数に制限なし



- フォロワー数:  
約12,000人  
(2025年9月時点)
- 旅行系クレーブス  
来場者等の日本に  
関心のある層が中核  
のフォローワー

WeChat (微信) を活用した自治体魅力情報発信についての説明資料



## シンガポール事務所

### コンケン町における持続可能な廃棄物管理体制の構築に向けて

2026年1月19日から23日まで、タイ・ロイエット県コンケン町の要請により、廃棄物処理分野の専門家派遣事業を実施しました。埼玉県環境科学国際センターの川寄幹生氏が専門家として参加し、日本の自治体における廃棄物収集・分別・減量化の取り組みについて講義を行うとともに、現地の廃棄物収集状況や処理施設の視察、関係者との意見交換を実施しました。

コンケン町では、廃棄物収集事業が開始されて間もなく、処理施設の未整備や予算不足、分別に関する住民意識の向上などが課題となっています。現在は収集車両1台による回収体制であり、収集した廃棄物は他自治体の施設に搬入して処理している状況です。これに対して専門家からは、日本における分別収集や資源循環の仕組み、住民啓発の方法、民間との連携による資源化の取り組みなどが紹介されました。

また、現地視察を踏まえ、生ごみの減量化や堆肥化の促進、透明袋の導入による分別の推進、住民参加型の廃棄物管理の重要性について助言を行いました。講義や意見交換には多くの関係者が参加し、日本の取り組みに対する関心の高さがうかがえました。

本事業を契機として、コンケン町における持続可能な廃棄物管理体制の構築が進むとともに、今後の環境分野における両国の協力関係の一層の深化が期待されます。



講義全体の様子



講義の様子



## ソウル事務所

### 天皇誕生日祝賀レセプションに参加しました！

クレアソウル事務所は、在大韓民国日本国大使館および在釜山日本国総領事館が主催する「天皇誕生日祝賀レセプション」へ参加し、所長補佐が派遣元の自治体のPRブースを設置し、韓国・日本のみならず、大使館・総領事館と交流のある世界各国のゲストに地域の魅力を紹介しました。2026年は2月3日のソウル会場に島根県・鳥取県・鹿児島県が、2月11日の釜山会場に愛媛県・宮崎県・鹿児島県がブースを出展しました。

いずれの会場でも、ポスターの展示やパンフレットの配布、日本のお酒の試飲提供を行い、大変好評でした。特に日本のお酒の試飲は、会場で提供されていたマグロやブリ、タイやホタテの刺身といった日本産の水産物との相性が素晴らしかったこともあり、「次は実際に日本に足を運んで、本場で味わってみたい」という感想をおっしゃる来場者も少なくなく、日本の地域の魅力を存分にPRする絶好の場となりました。

来場者の中には、現地の自治体や大学の関係者など、日韓の交流事業に携わる方も多くいらっしゃったため、地域のPRに加えて、国際交流に係る意見交換もすることのできる貴重な機会となりました。



ソウル特別市会場のブースの様子



釜山広域市会場での来場者対応の様子



## シドニー事務所

### ニュージーランド最大級の日本文化イベント — 「Japan Day 2026」 —

2026年2月22日、ニュージーランドのオークランドで、22回目となる「ジャパンデー 2026」が開催されました。ニュージーランド最大級の日本関係のイベントで、日本食の屋台をはじめ、雛人形や神輿の展示、茶道や書道の体験コーナー、よさこいのステージパフォーマンス、餅つきの実演などがあり、来場者が日本文化を「見て、触れて、味わう」ことができるイベントでした。

日本からは、福島県磐梯町のほか、2026年にオークランド市と姉妹都市提携40周年を迎える福岡県福岡市がブースを出展していました。

クレアシドニー事務所も会場にブースを構え、パンフレットや地図を活用しながら、日本の各地域の特色や見どころを紹介しました。来場者からは、「東京・京都以外の行き先を探している」「歴史的な建物を見たり、伝統文化を体験できたりする場所はどこか」「桜を見るのに最適な時期や地域は」といった声が聞かれるなど、日本の地方や文化への関心の高さを改めて実感しました。

クレアシドニー事務所は、今後もこうしたイベントを通じて、日本各地の魅力をオーストラリア、ニュージーランドの皆様に届けてまいります。



日本の魅力をPRするクレアシドニー事務所職員



餅つきのパフォーマンスを楽しんでいる来場者



## 交流親善課

### 海外自治体幹部交流協力セミナー（シンガポール事務所管内）を開催しました

2026年2月1日から7日までの7日間、クレアシンガポール事務所所管国9カ国の自治体や関係団体から幹部10人を迎え、東京都と三重県松阪市において、「松阪市の観光施策とインバウンド誘客の取り組みについて」をテーマにセミナーを開催しました。

東京都では、明治大学の木村俊介教授による日本の地方自治制度について講義を受けた後、観光庁を訪問し、日本のインバウンド政策について理解を深めました。観光庁との意見交換では、新型コロナウイルス感染症からの回復要因、オーバーツーリズムの課題、各国から見た日本の印象的な観光資源などについて議論が交わされました。

松阪市では、市の観光資源や特産品に加え、今後のインバウンド誘致の取り組みについても学び、松阪もめん手織りセンター、旧長谷川治郎兵衛家、松阪の茶畑などの視察を通して、地元の方と交流しながら地域の歴史と伝統文化に触れました。

セミナー期間中は終始活発な意見交換が行われ、参加者と受け入れ自治体双方にとって多くの気づきを得られる有意義な機会となりました。



意見交換会の様子



松阪もめん手織りセンターでの様子

## 経済交流課

### 海外経済活動に役立つ情報をクリアウェブサイトに掲載しています！

クリアでは、各自治体などの皆様が「外国人観光客誘致」や「海外販路開拓」に取り組む際に、参考となりうる各自治体などの先行事例をクリアウェブサイトにおいてご紹介しております。

また、自治体などの皆様から情報提供いただき、記事化して掲載することも可能です。皆様の活動内容のPRにもなりますので、ぜひご活用ください。ここでは、2025年度の掲載実績として、福岡市の取り組みをご紹介します。

世界中でリモートワークをしながら旅をするデジタルノマドは4,000万人以上とされ、日本でも2024年にデジタルノマドビザが開始されました。全国に先駆けてデジタルノマド誘致に取り組んできた福岡市では、地元企業と共催してデジタルノマド誘致プログラム「Colive Fukuoka」を2023年に初めて開催し、2024年には45の国・地域から436人が参加、約1.1億円の経済効果を生みました。地域交流や文化体験、スタートアップ連携を重視し、観光にとどまらない「関係人口」の創出を実現し、定住人口ではなく、グローバル関係人口を軸とした新たな地域活性化モデルとして注目されています。

記事はクリアウェブサイトの経済活動の項目から閲覧いただけます。ぜひご覧ください。

【お問い合わせ】

経済交流課ウェブサイト：<https://economy.clair.or.jp/>

Tel：03-5213-1726 Mail：keishin@clair.or.jp



Colive Fukuoka Summitの集合写真

## 多文化共生課

### 「オール・トゥギャザー・フェスティバル 2026」に出展しました！

クリア多文化共生部では、自治体などによる、外国人住民が日本の社会にスムーズに慣れ安心して暮らし、地域社会の一員として活躍できる環境づくりなどを行う取り組みをしています。

クリアの取り組みをより多くの人に知ってもらうため、2026年1月18日に開催された法務省および出入国在留管理庁主催のイベント「オール・トゥギャザー・フェスティバル 2026」へブースを出展しました。

本イベントは渋谷ストリームホールおよび周辺屋外会場にて開催され、「A（あそぶ）、T（たべる）、F（ふれあう）！ ATF で体感する共生社会」をテーマに、参加者が他国の文化や習慣に触れ、交流を通じて共生社会への理解を深めることを目的として実施されました。

ブースでは、クリアの事業についての説明や、災害時外国人支援ツールなどの展示を行い、多くの子どもや若者を含む、約250人の来場者にお立ち寄りいただき、関心を深めていただくことができました。

今後もこのような活動を通じて、クリアの活動についてPRするとともに、共生社会への理解促進に努めてまいります。



ブースで来場者をお迎える様子

## JETプログラム事業部

### 令和7年度JETプログラム終了予定者説明会について

再任用の予定がない参加者が円滑に帰国または国内転居し、JETプログラムを円滑に終了できるように支援を補完することを目的として、昨年度始まった研修、JETプログラム終了予定者説明会を開催しました。本説明会は英語と日本語の両言語で行い、JETプログラム参加者のみならず、担当者、PA（取りまとめ団体アドバイザー）、JTL（日本人外国語指導員）など、JETプログラムに関わる方にご参加いただきました。

今回は4つの講義を各言語で提供し、Zoom Webinarによるオンラインで開催しました。参加は任意で自由に入退出が可能でしたが、英語版で最大798人、日本語版で最大427人にご参加いただきました。内容は事前準備・確認すべきこと、引越手続き、在留資格に関する情報、厚生年金脱退一時金の手続き、諸届、就職活動、逆カルチャーショックなどのテーマで行いました。

さらに、各講義後、リアルタイムでZoomのQ&A機能により質疑応答セッションを行いました。当日にリアルタイムで質問を受けて回答し、説明会終了後にJETプログラム終了予定者全員に共有しました。本事業は規模が拡大しつつあり、今回受けた質問およびフィードバックを生かして、来年度はJETプログラム終了予定者をより一層支援してまいります。

当日の資料

2025—2026 Non-Recontracting  
JET Programme Participants Seminar



令和7年度JETプログラム終了予定者説明会

Sections ①&②: 9:30-10:50

- ① Preparation & Planning
- ② On the Move

Sections ③&④: 11:00-12:00

- ③ Visas, Pension & Paperwork
- ④ AfterJET

English Session

Questions will be taken through Zoom's Q&A feature, and will be answered at the end of each section. Please note that not all questions may be answered. Questions and answers will be posted along with a video recording of the seminar on the JET Programme website at a later date (password protected).

最初のスライド（英語版）